

戦前期における在日朝鮮人メディアの形成と展開

——内務省警保局資料を中心に——

町村敬志

第一節 在日朝鮮人メディアを考えるために

戦前期日本において、在日朝鮮人メディアがいかに生まれ、またいかに発展を遂げてきたのか。この点を、内務省警保局資料をもとに整理概観するのが、本論文の基本的課題である。⁽¹⁾言うまでもなくこうした作業は、そのまま戦前における在日朝鮮人社会の形成史を追いかける作業とも重なり合う。

一九一〇（明治四三）年八月、かねてから朝鮮半島への侵略を進めつつあった「大日本帝国」は、韓国の併合を断行した。そして以後一九四五年まで、朝鮮半島では日本の植民地支配が続くことになる。在日朝鮮人社会の歴史を考える場合、最初の大きな節目がこの時点にあることはいままでもない。もちろん、植民地化の以前にも、渡日して日

本国内に在留する朝鮮人は確かにいた。なかでも、東京の大学、専門学校の朝鮮人留学生の数はしだいに増加していった。とはいえ、在日朝鮮人人口じたいはまだ限られており、一九一〇年時点でも、その総数はまだわずか二六〇〇人ほどでしかなかった。⁽²⁾

これに対し、併合後における在日朝鮮人の歴史は、増加する渡日労働者が移住先の土地に新しい社会を形成していく過程だといってよい。土地を失い離農を余儀なくされた層が日本の労働市場に流入してくる段階（一九一〇〜三八年）、戦時体制の下で強制連行による渡航が中心を占める段階（一九三九〜四五年）、全体は二期に分かれる。このうち前半は、さらに三つの時期に分けられる。⁽³⁾

① 紡績や造船などの大企業が始めた朝鮮での労働者募集によって労働者流入が始まる段階（一九一〇〜二〇年）。従来から勅令により外国人労働者の入国は制限されていたが、朝鮮の国内化によって、朝鮮人労働者の日本国内での雇用が可能になった。ただし、一〇年後の一九二〇年においても、在日朝鮮人人口は約四万人ほどにすぎず、まだ流入の本格化には遠かった。なお、一九一九（大正八）年には、二月に東京で留学生らによる独立宣言書発表、三月に朝鮮本国で三・一独立運動があったため、朝鮮総督府は同年四月、警務総監令によって朝鮮人の日本渡航に大幅な制限を加えた。

② 朝鮮農村から排出される過剰人口の圧力が強くなる中で、労働者流入が急増する段階（一九二一〜三〇年）。

一九二二年、先の警務総監令が廃止され自由渡航制が復活した頃から渡航数は急増し、一九二五年には、在日朝鮮人人口が二〇万人を突破していた。このため、同年一〇月から釜山港での渡航制限を強化したが、しかしさらに渡日人数は増加、一九三〇年には在日朝鮮人人口が約四二万人に達していた。後でもみるように、労働運動を初めとして、この頃から在日朝鮮人社会は活発な動きを示すようになってきた。

③ 強まる戦時体制のなかで、朝鮮人の満州移民などによって渡日人数を減少させようとしたものの、依然、労働者流入が続いた段階（一九三一～三八年）。

この期間中、毎年六～八万人程度の増加が続き、一九三八年には総数約八〇万人に達した。その後、一九三八年の国家総動員法公布、一九三九年の労働員計画を経て、朝鮮人労働者の日本国内への強制連行が本格的に始まった。業種は炭坑や鉱山、土木、鉄鋼など多岐にわたる。その結果、強制連行以外の自由渡航も含めて、在日朝鮮人数は短期間に急激に増加した。一九四五年には、約二二〇万人に達したと推定されている。

戦前期日本における朝鮮人の移動を、巨視的な視点から見た場合、それは次のような複合的な側面をもつものと位置づけられる。第一に、「大日本帝国」内部に組み込まれた朝鮮半島から日本列島への労働力移動としての側面、第二に、植民地化された祖国から世界各地へと移動していった朝鮮人による「コリアン・ディアスポラ」形成としての側面⁽⁴⁾、そして第三に、一九世紀後半から二〇世紀前半にかけて、工業化によって急速な資本蓄積を始めた開発途上地域（たとえばアメリカ合衆国や日本）への労働力移動という世界システム・レベルの変動としての側面⁽⁵⁾である。

戦前期における在日朝鮮人が作り出したメディアとは、民族としての政治的独立を奪われ、劣悪な労働条件を強いられ、社会的な差別に苦しみ、言語的・文化的抑圧にさらされた人々があげた、自由と独立を求める声に形を与える手段であった。この点をまず初めに確認しておくことにしよう。しかし同時にそれは、一九世紀末から二〇世紀前半にかけて、世界的な規模で移動を体験した膨大な移民たちが作り上げた「移動者メディア」の一つの事例でもあった。二〇世紀への世紀転換期前後、国境を越える移動を体験した大量の人々は、やはり同じ時期に急速な発展を遂げつつあった大衆メディア——とりわけ新聞・雑誌——の叢生と出会うことになる⁽⁶⁾。まもなく世界中の各地で、孤立する

移動者たちの生き抜きや適応を支え、移動者の思いや声を内外に伝え、また移動者たちの経済的自立や政治的影響力拡大の手段となるメディアが、数多く作られていくことになる。

折しも、民族自決主義が大きな支持を集め、文化的・言語的均質性という神話によって支えられた「国民国家」の形成が、世界各地で進められつつあった。移動者たちのメディアはしばしば、自由を奪われた祖国の独立を外部から支援する遠隔地ナショナリズムの重要な手段となっていく。しかしながら同じナショナリズムが、移動者たちの置かれたホスト社会においては、民族的・文化的・言語的マイノリティの作り出すメディアを抑圧する側にまわる。とりわけ、植民地国家の統合と領民の強制的均質化を進めようとした帝国支配者にとって、外国語で書かれたマイノリティ・メディアは、たとえ小規模であっても決して好ましいものではなかった。それはあくまでも過渡的な存在であらねばならなかった。なぜなら、B・アンダーソンも指摘したように、「国民のびっちりとききしまった皮膚を引きのばして帝国の巨大な身体を覆ってしまうおうとする策略」を選び取る公定のナショナリズムにとって、共通語による出版と教育の実現は、もっとも重要な課題のひとつであったからである。⁽⁸⁾そのため、移動者の作る外国語メディアはどこでも、多かれ少なかれ統制の対象とされてきた。

しかしながら移動した人々は、単に外部からの強制によってのみ、変わっていくのではない。新しいホスト社会の中に生きるマイノリティとしての移動者は、社会的差別をはじめとするさまざまな経験と出会う。そしてそれらを通じて、生き抜きのために多様な戦略を編み出していく。見知らぬ世界で味わう孤独をいやし、新しい環境への適応を促す情報を載せた各種メディアを製作することも、その一つであった。こうしたメディアは当初、移民たちの母語——ホスト社会からみれば外国語——で表現されるのが通例だった。しかし、いかにそれが遠く離れた故郷の言葉で表現されていようと、移動者のメディアはもはや祖国のメディアそのものではありえない。移動者たちの表現ス

タイトルや利害、そして使用言語が、時間の経過とともに、しだいに出身社会のそれらと微妙なズレを生じていくのは避けられないことであり、また、ごく自然なことでもあった。

結果的に、移住先のホスト社会ともとの出身社会という二つの異なる世界の狭間において宙づりにされたような状況が、移民社会におけるリアリティを特徴づけていくようになる。メディアもまたそうした宙づり状態の中で、きわめて多様な形をとるようになっていく。在日朝鮮人メディアもまたその例外ではなかった。

以下本論文では、戦前における在日朝鮮人メディアを、まず第一に、朝鮮と日本の間の「国境をまたぐ生活圏（梶村秀樹）」を基盤に形成されたメディアとしてとらえていきたい。後に見るように、メディアの形成においては、人的にもまた流通面でも「国境」を越える多彩な関係がその支えとなっていた。しかし第二に、滞在期間が長期化していくにつれて人々の生活圏もまた変化を遂げていく。そのことが、在日朝鮮人メディアを内容面や流通面でいかに変化させていったのか。この変容の過程が、以下でも主要な論点となる。

戦前期の在日朝鮮人メディアとは、言うまでもなく、自由を奪われた祖国の独立回復を目指す朝鮮人による自前の公論形成の試みであった。帝国国家によるさまざまな抑圧を受けながらも、言説の生産を通じて自前の公共圏を独自に作り出そうとする地道な試みは、息長く続けられていく。しかし同時に、移動者として朝鮮半島から海を渡った人々は、徐々にではあるが日本国内で活動の足場を築き、社会的な接点を増やしていく。公論形成の場となるのは、何も新聞のような狭義の政治的ジャーナリズムだけにはとどまらない。ハバーマスらの議論にもあるように、政治的な公論の具体的な現場は、例えば人々が自由に出会い語ることができる日常生活圏（例えば、居酒屋）の豊かさ、職業や余暇など多方面にわたって築かれた社会的ネットワークの厚みによって支えられている。日常生活圏や社会的ネットワークの発展は、やがて、独自の利害や思想をそこに生み出していく。その結果、メディアもまたつねに新しい

性格を帯びるようになる。こうしたメディアの変容過程を一連の変化として素描するのが、本論文の課題である。

なお、戦前期における在日朝鮮人メディアの全体像を概観するに当たって、本論文もまた、他の多くの在日朝鮮人史研究と同様、内務省警保局や各府県がまとめた在日朝鮮人関係の資料に多くを依存せざるを得ない。当時施行されていた新聞紙法（一九〇九（明治四二）年）に基づく言論の統制は、次のような手続きと制限を発行者に課していた。⁹⁾

第一に、発行は基本的に届出が必要で、届出があったものは「合法」、ないものは「非合法」となる。そして特に「時事ニ関スル事項ヲ掲載スル新聞紙」の場合には、保証金を管轄地方官庁に納める義務を負う（二二条）。たとえば、同法によれば、東京市、大阪市とその市外三里以内については、二〇〇〇円という高額が課されていた。

第二に、刊行物は、発行と同時に、内務省（二部）、管轄地方官庁・地方裁判所検事局・区裁判所検事局（各一部）に納めることが義務づけられていた。

第三に、「安寧秩序ヲ紊シ又ハ風俗ヲ害スル」事項を掲載している場合、内務大臣による発売または頒布の禁止、差し押さえを認める（第二三条）。司法上の手続きを取らず、行政処分だけで発禁を認めるこの事項は、在日朝鮮人の新聞・雑誌においても乱用された。そして第四に、こうした規則を犯した場合、発行人ばかりでなく編輯人や署名執筆者までを禁固等に処するなどの、きびしい罰則規定が含まれていた。

こうした言論統制を担当するのは内務省警保局と警視庁・各府県で、これらが作成する在日朝鮮人刊行物リストのなかには、数千部単位の新聞から謄写版刷りのわずか二〇部ほどの同人誌までが含まれる。内務省の文書には、在日朝鮮人が関わったきわめて多数の新聞・雑誌の記録が残されている。しかしながら、図書館や研究機関、公共機関によるこれら資料の保存状況は、きわめて悪い。一部、韓国内で復刻の出ているものもあるが（例えば『学之光』、かなりの部数が出たはずの新聞類でさえ、現物に出会うことは容易ではない（例えば『民衆時報』）。官憲によるきびし

い弾圧、不安定な生活、戦災、長い時間の経過、そして図書などと違いそもそも保存の対象になりにくかった点などが、その理由であった。

第二節 在日朝鮮人刊行物の変遷

最初に、在日朝鮮人による新聞・雑誌の全体像をみておこう。戦前において、国内の各種社会運動を管理、弾圧する上で中心的な役割をはたしてきた内務省警保局は、『社会運動の状況』と題する報告を毎年残してきた。このうち、一九二九（昭和四）年から一九四二（昭和一七）年分には、「在留朝鮮人の運動状況」という報告が毎回掲載され、在日朝鮮人史の貴重な資料となっている。¹⁰このなかには、毎回、「在留朝鮮人ノ発行スル印刷物ノ状況」などと題された一節が含まれていた。

「近時在留朝鮮人ニシテ各種ノ印刷物ヲ発行スルモノ別表ノ通り漸次増加シツツアルガ、就中左翼団体ニ於テ発行スル機関紙ノ内容ニ至リテハ概ネ社会主義思想ヲ宣伝シ、或ハ政治又ハ社会上ノ問題ニ関スル事端ヲ捉ヘテ民族的精神ヲ煽動激発スルノ虞アル矯激ナル記事ヲ掲載スルモノ多ク検閲ノ結果頒布禁止処分ニ附セラルルモノ不尠ノ状況ニアリテ、其ノ多クハ経費等ノ関係ニヨリ予定ノ発行スル能ハス休刊乃至廃刊ノヤムナキニ至ルモノ不尠モノアリ。最近ニアリテハ最モ軽便ニシテ多額ノ経費ヲ要セシテ宣伝ノ効果ヲ挙ケンコトヲ図リ各種鬭争ニユース、宣伝ビラ、檄文等ヲ連続的ニ謄写印刷シテ撒布セントスル傾向著シキモノアリ其ノ内容ハ概ネ矯激ナル字句ヲ連ネタルモノニシテ一般在留朝鮮人ニ反響スル所不尠モノアリ。之ガ適正ナル処分ト取締ニ付テハ周到ナル注意ヲ以テ之レニ当リツツ

アリ。」⁽¹¹⁾

これは、一九二九年報告の一部だが、毎回、「合法」・「非合法」それぞれの刊行物の発行状況についての簡単な報告と、「合法」の刊行物リストが掲載されている。ちなみに、ここで「非合法」とは、新聞紙法や出版法にもとづく届けが官庁に出していないことを指す。また、「合法」であっても、現実にはかなりが、「共産主義的」、「無政府主義的」、「民族主義的」などの理由で、発禁や差し押さえを受けていた。

これらの点を確認した上で、毎回の報告書に掲載された刊行物リストをもとに、まず在日朝鮮人の世界から生まれた定期的刊行物⁽¹²⁾の動向を確認してみよう。報告があつた一四年間中に登場した総タイトル数は、全部で二八三にのぼる。報告中で内務省側が行つた記載内容をもとに刊行物を分類すると、内鮮融和系が六八、宗教系が三四、労働団体系が二九、一般新聞が二三、学生団体系が二二、その他の民族系団体系が二二などとなっている。また分類不明が、三五ほどある。⁽¹³⁾

ここからまず第一にわかることは、在日朝鮮人が刊行していた定期刊行物の中心は、特定目的の団体がその活動の一環として発行する新聞、機関誌、ニューズレター類であつたということである。これに対して、不特定多数の読者を対象とした新聞・雑誌類はごく限られていた。したがって、メディアの盛衰について触れる前にまず、在日朝鮮人がどのような団体を組織してきたか、いいかえると各種団体の盛衰について、みておく必要がある。表1は、在日朝鮮人団体延べ参加人員の推移を、内務省の資料をもとにまとめたものである。現実には、一人でいくつもの団体に加入しているケースも含まれるため、これはあくまでも延べ人数でしかないが、各団体の消長は一応つかむことができる。一見してわかるように、「共産主義系」や「無政府主義系」はともに一九三二年をピークに、急速にその規模を縮

表1 在留朝鮮人団体延べ参加人数——1930～1942年——

年	共産主義系	無政府主義系	社会民主主義系 国家民主主義系	民族主義系			総計	融和・親睦系
				学生団体	宗教団体	その他		
1930	8,393	565	0	4,882	3,167	5,133	22,140	57,778
1931	12,400	647	0	3,051	4,137	4,699	24,934	65,439
1932	13,844	1,026	0	2,808	4,267	15,058	37,003	77,487
1933	10,943	662	1,457	3,045	5,995	13,524	35,626	98,297
1934	5,261	616	2,211	3,244	5,723	9,069	26,124	123,508
1935	4,564	547	2,193	3,414	5,502	7,219	23,439	86,755
1936	3,352	430	2,605	5,121	6,983	7,404	25,895	78,846
1937	2,732	210	2,535	—	—	19,540	25,017	131,824
1938	384	0	1,790	—	—	22,907	25,081	74,308
1939	492	0	664	—	—	19,868	21,024	29,309
1940	450	0	10	10,897	7,206	1,957	20,520	15,702
1941	450	0	0	11,389	6,516	1,407	19,762	7,263
1942	0	0	0	9,933	7,849	878	18,660	3,302

注：1937・38・39年の学生団体、宗教団体は、「その他」に含まれる。「その他」には、地域親睦団体、職域団体、同郷団体等が含まれる

資料 内務省警保局編『社会運動の状況』各年版

小ささせている。後述するように、当時コミンテルンで示された「一国一党」の原則に従う形で一九三〇年以降、在日朝鮮人の労働組織は日本の労働組織に合流・解消していった。また、一九三一年の「満州事変」以降、政府による労働運動抑圧や言論弾圧は、そのきびしさを増していった。

これとは対照的に、漸増傾向にあるのが、「学生」・「宗教」・「その他の民族主義系」からなる広義の「民族系団体」である。なかでも、各大学の学生同窓会を中心とした「学生」団体とキリスト教を中心とする「宗教」団体の増加はかなり顕著といっていよい。しかしすべての「民族系団体」が増えているわけではない。「宗教」と「学生」を除いた「その他の民族主義系」団体は、「共産主義系」ほどではないが、明確な減少傾向を示している。

もっとも、以上のような官憲による団体分類とは、あくまでも統制の便宜のために作られたものであることを忘れてはならない。現実には、個別の団体はそれ

ぞれ独特の社会的基盤の上に成り立っていた。したがって、それらを一面的にのみとらえてしまうことは、各団体が内包している社会的ネットワークの厚みを見落としてしまう結果を招く。このことはまた、先述したメディアの分類の場合にも当てはまる。

外村大も指摘するように、一九二〇年代から三〇年代にかけて「在日朝鮮人社会」が成立する中で、労災、疾病対策、職の確保の必要から人々は親方層を中心とする相互扶助的な組織を形成していった。これら相互扶助的な組織は、それが置かれた個別の条件の下で、「行政や資本家が関与した内鮮融和団体にまとめられて行くケースもあるが、逆に階級的民族的立場の社会運動団体になっていく場合もある」というのが実態であった。「地域や血縁を結合の契機」とする小集団によって支えられたリーダー層の活動は、在日朝鮮人独自の生活問題への対応に基礎をおいていた。したがって、その限りにおいて、内鮮融和系・社会主義系団体のいずれと接点を持ってもなんら不思議ではなかった。⁽¹⁵⁾

同郷や居住地域、職業や趣味などに基づく各種親睦団体の拡大は、定住化とともに進みつつある「融和」の実態を映し出す一方、在日朝鮮人社会の生活世界が民族的結合を基盤にしないで成熟していく様子を反映していた。「何れも表面的活動としては會員相互の親睦を目的とする會合等を持つに過ぎざるも、其の胸底深く互いに抱蔵する處のものは民族的偏見に基づく同志の結合強化の手段に外ならずと認められる」という官憲側の判断は、そうした二面性を統制する側から述べたものといえる。また官憲の資料によって「融和親睦系其他団体」と一括された団体群にもきわめて多様な団体が含まれていた。

ただし、こうした一連の団体ですら、「民族主義的」で「内鮮融和」に反するとの理由で、次第に抑圧の対象とされていく。そして、一九三五年頃以降、「融和」政策から「同化」政策への大きな転換が進む中で、「融和親睦系」の団体すらもその数を大きく減少をさせていくことになる。⁽¹⁷⁾

表2 在日朝鮮人刊行物の推移——類型別——

類 別	毎年の刊行物タイトル数														タイトル総数
	1929	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	
一般新聞	5	2	1	3	5	6	4	8	5	2	1	0	0	0	23
労働団体	15	7	3	0	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	29
政治団体	0	0	2	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
職業経済系	1	2	2	3	3	6	6	4	4	4	5	1	0	0	18
消費組合系	0	0	0	0	3	3	2	2	0	0	0	0	0	0	6
学生団体	3	0	1	1	5	7	4	7	7	8	9	7	5	6	22
宗教系	2	2	3	4	7	6	5	7	7	6	4	4	4	5	34
地域親睦団体	0	0	0	0	0	0	3	4	2	0	0	0	0	0	5
同郷親睦団体	0	0	0	0	2	1	4	2	1	1	0	0	0	0	6
趣味系	0	0	1	1	1	4	2	2	4	3	1	0	0	0	9
他の民族系団体	1	5	1	5	5	5	4	5	7	5	3	3	1	1	22
融和系	5	10	7	5	13	15	15	11	15	14	11	4	4	4	68
不明	4	4	2	0	4	5	8	9	6	4	4	1	0	0	35
計	36	32	23	25	52	62	58	62	58	47	38	20	14	16	283

資料：内務省警保局編『社会運動の状況』各年版より作成

以上でみた団体の状況を踏まえた上で、もう一度、メディア類型ごとの変化をみておくことにしよう(表2)。これらと、先ほどの団体参加者数の変化を比べると、メディアの変化には、団体参加者数と比べて多少の時間的遅れがあることがわかる。

第一に、「労働団体系」刊行物が一九三二年にかけて急減している。その基本的理由は、団体参加者数減少の場合と同様だと考えられる。これに対して興味深いのは、一九三四―六年あたりに、その他の各種メディアのピークが訪れていることである。「その他の民族主義系」団体に関わる刊行物、たとえば「職業経済系」、「地域親睦団体系」、「同郷親睦団体系」、「趣味系」、「他の民族団体系」などはいずれも、一九三五年前後にピークを迎えている。労働運動との関係も深い「消費組合系」の刊行物もこの仲間に入れてよいだろう。それともうひとつ、不特定多数の読者を相手にする「一般新聞」が、ほぼ同じ時期、すなわち一九三六年あたりをピークに刊行にされていることも目を引く。

しかしながらこうしたメディアも、言論弾圧がきびしさを増し皇民化政策が徹底される一九四〇年前後には、ほとんどが消え去ってしまった。そして国策に沿った「融和系」を除けば、残ったのは団体の場合と同様、「学生団体系」と「宗教系」の刊行物のみであった。

以下では、時間的な順序を追いながら、代表的な刊行物のタイプをまとめていくことにしよう。論文の末尾に内務省警保局の刊行物リストに登場したメディアの一覧を掲載した。

第三節 留学生雑誌の時代

朝鮮人の日本留学は、朝鮮内の開化派が国内の守旧派を倒し近代化に向けて国内改革をはかろうとするため、日本に接近しようとする動きのなかで始まった。一八八一（明治一四）年、李朝政府派遣の「紳士遊覧団」の随員として日本を訪れたメンバーの一部が、福沢諭吉の慶応義塾に入学した。これに続いて、慶応義塾や戸山学校（陸軍士官学校の前身）などに百人近い留学生が送られた。¹⁸しかしながら、一八八四年開化派による甲申政変が失敗に終わった結果、留学生の派遣は一時途絶えた。

日清戦争後の一八九五（明治二八）年、「甲午改革」の一環として李朝政府による日本留学生再派遣が始まった。この年、百人以上が慶応義塾や早稲田大学などに入学した。¹⁹そして、彼らによって一八九六年二月に結成された「大朝鮮人日本留学生親睦会」の機関誌として、同年五月に『親睦会会報』が発行された。この雑誌は、単に留学生が読んだ最初の雑誌であるだけでなく、在日朝鮮人がつくった事実上最初の定期的刊行物ではないかと考えられる。

実際にその現物をみると、留学生の消息や留学生による論説ばかりでなく、本国政府の動向、世界各国の動きまで

もが詳しく紹介されるなど、単なる同人誌の域を越えるねらいをもっていったことがわかる。またこの雑誌は、本国にも送られ、啓蒙的役割をはたしたとされる。

その後、途切れ途切れではあるが留学生の派遣が続き、次第に留学生の数は増えていった。しかし同じ時期に、日本による朝鮮半島への進出、そして植民地化の動きが強まるなかで、留学生に対する管理も強まり始めた。このため、留学生の内部にはこれらに対する反発が強まっていく。こうした民族主義的な動きは、留学生たちの団体や留学生らが多くそのメンバーとなっていたキリスト教系の団体を中心にまず広がっていった。この中には、在日本東京朝鮮基督教青年会（一九〇六年結成、機関紙『使命』）、朝鮮聯合耶穌教会（同一九〇六年）、在東京朝鮮基督教青年会（同一九〇六年、機関紙『基督青年』）が含まれる。²⁰

一九一〇（明治四三）年、韓国併合により、留学生の地位には大きな変化が生じ、留学生団体はことごとく解散させられた。²¹ その前年、やはり在日朝鮮人留学生の団体である大韓興学会は機関誌『大韓興学報』（月刊）を発行、その中で日韓併合反対の記事を載せていたが、一九一〇年には保証金不能により廃刊させられた。

しかし、出身道別の地方親睦会をまとめる形で、一九二二年に東京朝鮮留学生学友会が結成され、一九一四（大正三）年には、機関誌『学之光』が創刊された。

『学之光』は、時事的な記事は載せなかった（新聞紙法に定められた保証金は納めなかった）が、評論や随筆、文芸などさまざまな内容を載せていた。そして、日本ばかりでなく朝鮮本国や米国各地の朝鮮人のもとに送られた。たとえば、一九一八（大正七）年発行の一五号は、一六〇〇部印刷して、三〇〇部を日本国内の留学生に配布し、残り朝鮮他へ頒布したとされる。判明した宛先のなかには、ロサンゼルス一三部、サンフランシスコ三部、シカゴ二部や中国閩島地方五部などが含まれ、朝鮮人知識人・学生のネットワークの広がりを教えてくれる。²²

「朝鮮人自身の朝鮮語による唯一の総合誌」としての『学之光』は、言論の自由が大幅に奪われていた植民地朝鮮のメディアに代わって、民族意識の高揚を支えた。⁽²³⁾この他、留学生を中心としながら、一九一〇年代には、『女子界』(朝鮮女子親睦会)、『東亜時論』、『家庭新報』、『農界』などが刊行されていた

思想的な締め付けがきびしくなるなかで、朝鮮半島やその他の諸国からの新聞持ち込みは、次第にきびしく取り締まられるようになっていった。例えば、併合が行われた一九二〇年、半島からもちこまれた『大韓毎日申報』『大韓新聞』等が没収された。⁽²⁴⁾

併合後も、政治的抑圧を避けて、米国(とりわけハワイ)、上海、天津、北京、旧満州などの各地で、朝鮮人による活発な刊行活動は続いていた。⁽²⁵⁾『国民報』(ホノルル)、『新韓民報』(サンフランシスコ)、『太平洋時事』(ホノルル)、『独立新聞』(上海)、『韓美報』(ハワイ)、『震壇』(上海)など、日本国内輸入禁止の刊行物が、各地の朝鮮人ディアスポラから密かに送られてきていたことが、内務省の資料でも報告されている。⁽²⁶⁾

一九一九(大正八)年、朝鮮本国での三・一独立運動に先駆けて、二月に、東京で「二・八独立宣言」が、留学生を中心に発表された。これは、留学生を中心とした民族主義運動のひとつのピークを示すものであった。その後、関東大震災と直後の朝鮮人虐殺などの事件もあって、一時、留学生の数は減少する。しかし、その後再び増加し、一九二〇年代後半には、『学之光』を刊行する東京朝鮮留学生学生会には二〇〇〇人を越える留学生が参加するようになっていた。そして、次第に社会主義、共産主義の影響が強まるなかで、活動はいっそう活発になっていったのである。一九二〇年代の在日朝鮮人運動団体は、共産主義、無政府主義、民族主義などのグループに分かれ、相互にきびしく対立することも少なくなかった。しかし、弾圧が強まるなかで、民族解放や反帝国主義などのスローガンのもと、統一戦線をつくる動きも目立っていた。たとえば、一九二七(昭和二)年には、東京に本拠をおく一八団体が結束を

して、朝鮮人団体協議会を結成した。この組織化の際にも、留学生学友会は大きな役割を果たした。

もっともこの頃には、大阪はもちろん、もともと学生の多かった東京でも、朝鮮人労働者の人口が急増していた。その結果、在日朝鮮人全体の中に占める学生の比率は非常に小さくなってしまった。

一九二五年の治安維持法以降、官憲による学生団体に対する弾圧も、きびしさを増した。また、学生の間でも、先にも述べたコミンテルンの「一国一党」の原則を支持する勢力が力を増した。その結果、長年活動が続けてきた東京朝鮮留學生学友会は、一九三一年、自ら解消の宣言を行ったのである。⁽²⁷⁾これにより、『学之光』も一九三〇年の二九号で終刊となった。しかしこの後も、早稲田大学、明治大学、中央大学、日本大学など各大学、高等学校、専門学校などの朝鮮人留學生同窓会は活動を続けた。そして同窓会の機関誌発行を通じて、在日朝鮮人メディアの中心を支え続けていくことになる。

なお、在日の人々の心情を吐露し、また民族としての自覚を確認するための表現手段として、「在日朝鮮人文学」の領域がある。初期においては、『学之光』など留學生雑誌において、多くの作品が発表されていた。しかし、一九二五年頃以降については、もっぱらプロレタリア系の刊行物に、発表の場が移っていった。⁽²⁸⁾

第四節 労働運動の高揚

一九二二年、自由渡航制が復活したところから、労働者の渡日は急増を始めた。折から社会主義運動が活発化する中、労働者の組織化が進み、それにとまって労働運動を基盤としたメディアが増加していた。

一九二二（大正一一）年一月に東京朝鮮労働同盟会、同年二月に大阪朝鮮労働同盟会が結成された。そして、

一九二五（大正一四）年二月には、これら二団体を含む一一の朝鮮人労働団体が参加して、在日本朝鮮労働総同盟が東京で組織された。最盛時には四万人を越える労働者を組織した在日本朝鮮労働総同盟は、在日朝鮮人の労働運動、民族運動の中心として活動した。在日朝鮮労働総および関連の労働組合・団体は、多くの機関誌を刊行し、一九二九年頃にかけて在日朝鮮人独自による労働運動メディアのピークの時期を迎えていた。この中には、在日朝鮮労働による『朝鮮労働』（朝鮮語）、『現段階』（朝鮮語）などが含まれる。

しかし、一国一党主義を掲げるコミンテルンの方針が出される中、一九二九年末、在日本朝鮮労働総同盟は、日本共産党の指導下で結成された日本労働組合全国協議会（全協）へと合併・解消された⁽²⁹⁾。そしてそれ以後、全共の朝鮮人委員会として日本共産党の指導のもとで活動が続けられることになった。ただし、在日労働総の活動活動家たちがそのまま全協へと再組織されていったわけではない。神戸地域の事例でも紹介されている通り、相互扶助的組織に基礎を置いていた在日労働総のメンバーたちは、必ずしも全協へは合流せず、たとえば、消費組合組織へと活動の拠点を移していった（次節の「神戸朝鮮人消費組合」のケース参照⁽³⁰⁾）。

ともあれ在日労働総が全協へ合流していった結果、在日朝鮮人による労働運動メディアは大きくその姿を変えることになった。在日朝鮮人労働独自の機関紙に代わって、全協中央や各産別組合による、機関紙や指令、ニュースの朝鮮語版が中心となっていく。この中には、全協中央の『労働新聞』、土建本部機関紙『土木建築労働者』、土建東京支部機関紙『土木労働者』、日本化学労組『化学労働者』などの朝鮮語版が含まれる⁽³¹⁾。また、プロレタリア文化運動の一環として、日本プロレタリア文化連盟（コップ）や日本プロレタリア美術家同盟（ヤップ）などに在日朝鮮人が参加し、それぞれの組織のなかで朝鮮語の機関紙等が発行された。コップ機関紙『大衆の友』の付録『ウリトナム』（朝鮮語）はその一例である。

ここで、いわゆる「非合法」印刷物についても、付け加えておこう。これらの多くは、元来、朝鮮人を主体とする社会主義や民族主義の運動団体が発行するニュースやピラなどであった。だが、在日朝鮮労総が全協へ合流するに至って、その形は大きく変化することになった。このあたりの変化を、内務省警保局資料は次のように報告している。

「昭和四年末在留朝鮮人ノ極左運動ガ内地人極左団体ニ合流シテ以来、鮮人^(マ)独自ノ非合法出版ト認ムベキモノハ極メテ稀ニシテ其大部分ハ全協系各組合ノ機関紙、指令、檄、班ニュース、ピラ其他反帝赤救等ノ各下部組織ニ於ケル発行印刷物ノ朝鮮語班ニシテ、比等ハ第二無産者新聞、無産青年、レーニン、青年、反帝新聞、救援新聞、労働新聞等ノ各中央極左団体ノ機関紙ト相呼応シテ各種記念日並日常当面ノ問題ヲ捉ヘタル記事ヲ掲ゲ、各方面ニ密カニ頒布シ以テ在留朝鮮人ノ意識^(マ)昂揚ニ努メ、未組織鮮人労働者ノ組織化ヲ企テツツアリ。」⁽³²⁾

だが、「満州事変」以降、とくにきびしさを増した弾圧の中で、しだいに労働運動は衰退を余儀なくされていく。関連するメディアもまた同様であった。

第五節 各種生活協力・親睦団体メディアの叢生

以上、学生運動、労働運動をみてきたわけだが、そこでのメディアは、知識人による思想の表現や、労働者の教化や組織化を目的としたものが多かった。しかし、坂本悠一が福岡県の事例をもとに総括したように、一九二〇年代において、定住化と家族形成が進行すると、消費生活は飯場・下宿などの職域から次第に離脱し、朝鮮人集住地域にお

ける社会的ネットワークが形成されるようになっていく。「こうした集住地域におけるリーダーとしては、親方・飯場頭など雇用機会を提供する労務供給業に加えて、地域住民の需要に対応した商業・飲食などの自営業主層も登場してきた。彼らは、配下の労働者でもある地域住民の共済・職業紹介など相互扶助機能と、彼らの統率と紛争防止など自らの営業上の必要から、警察当局の了解のもとに各種の朝鮮人団体を組織していった。また、有力なリーダーは、これら団体を地盤として市町村会議員にも立候補し当選した。こうして三〇年前後には、朝鮮人集住地域において、雇用関係を内包した階層分化が形成され、自営業主層をリーダーとした『朝鮮人移民社会』が成立するに至った。⁽³³⁾

しだいに厚みを増していく社会的基盤の上に、各種の集団形成とメディア表現の試みが数多く生まれるようになってくる。また一九三〇年代に入る頃から日本への「永住」希望をもつ人々が増加してきたことも、集団の多様化に拍車をかけた。「同化」に向けた強い圧力や差別にさらされる中、それに抗する形で、在日朝鮮人社会がいくつもの層をもった社会的世界として成熟を遂げていった段階、ということができらるだろう。

① 消費組合

この時期のひとつの特徴は、中間搾取排除による安価な生活必需品の購入と相互扶助を目的に消費組合が多数結成され、そこから機関紙・ニュース等が発行されるようになったことである。一九二九年に大阪西淀川区で作られた大同消費組合をふりだしに、在日朝鮮人労働者が多い関西地域（大阪、泉州、尼崎、東大阪、高槻、神戸など）のほか、東京・城北、神奈川・多摩川など、数多くの朝鮮人消費組合が作られた。⁽³⁴⁾ たとえば先に見たように、一九二九年末に解散した在日朝鮮労働総同盟のメンバーが中心となって、一九三三年三月に結成された神戸朝鮮人消費組合（一九三三年末で六五人参加⁽³⁵⁾）では、組合員向けに『神戸朝鮮人消費組合ニュース』（七〇部・一九三三年）を発行してい

た。また連携する上部団体の機関紙の朝鮮語版（例えば『消費組合新聞朝鮮語版』、『関西地協ニュース朝鮮語版』）としても、メディアが形成された。

相互扶助ということでは、大阪―濟州島間の船舶利用共同組合である東亜通航組合や濟州通航組合の存在も忘れることができない。出身地と移動先の間で頻繁な往復を現実には繰り返していた出稼ぎ労働者にとって、往復の運賃をいかに安くすませるか、大きな問題であった。既存の大手汽船会社に対抗して、運賃値下げ運動や汽船の自主運行をおこなった東亜通航組合（一九三〇年結成）は、濟州島出身の在阪朝鮮人世帯四五〇〇を組織化し、機関紙『東亜通航組合ニュース』（朝鮮語）を、約二〇〇〇部ほど配布していた。

② 地域親睦会・同郷親睦会

在日朝鮮人の集住地区が大阪、東京などを中心に成立するなかで、しだいに地域単位の親睦会が生まれてきたのも、一九三〇年代の特徴といえる。こうした地域親睦会のなかでニュース等を刊行したものをあげれば、東京の豊島親睦会（『豊島親睦會會報』二〇〇部・一九三七年）、落合ウリ親睦会（『ウリニュース』一五〇部・一九三五年）、荒川親睦会（『荒川親睦會ニュース』九〇部・一九三五年）、幡谷俱樂部（『幡谷俱樂部』二〇〇部・一九三六年）がある。

もう一点、同郷団体もメディア形成の母体として、内務省警保局のリストに登録するようになる。同郷者の強い結束は、職業紹介においても、また住宅供給においても、重要な役割を果たしてきた。在日朝鮮人に対し、日本にやってくるきっかけは何かを尋ねた調査がたびたび行われているが、最も多い理由は「友人の存在」であった。ニュース等を刊行した事例をあげれば、東京の南海親睦会（『親睦の友』二〇〇部・一九三三年）、在外陝川郡人会（『在外陝川郡人会會報』二〇〇部・一九三三年）、新寧郷友会（『郷友』七〇部・一九三四年）、在東京義城郡人会（『義友

誌』八五〇部・一九三五年)、在東京麗水俱樂部(『在東京麗水俱樂部報』一〇〇部・一九三五年)、兵庫の泗龍親睦会(『泗龍親睦會會報』二〇〇部・一九三五年)などがある。出身地を反映して半島南部関係が多いのが特徴である。同郷を基盤に、日本国内各地と出身地を結ぶ緊密なネットワークが作られていたことは、現在の出稼ぎ労働者を考える上でも興味深い。戦後になっても、在日韓国・朝鮮人の同郷団体は、出身地に学校を寄付するなど、つよい絆を保持しているものが少なくない。⁽³⁷⁾

ただし、一九三〇年代の地域や同郷を基盤とする親睦会の中には、単なる親睦や相互扶助を越え、民族運動や階級運動の活動基盤となるものも少なくなかった。その背景には、弾圧を受け組織が解体したり転向を余儀なくされた元労働運動家が、こうした親睦団体の活動に関わるようになってきたという事情があった。一九三五年三月には、在日関東朝鮮人親睦団体懇談会が二二団体、六〇〇〇人によって結成された。一九三六(昭和一一)年の内務省『特高月報』には次のような記述が見える。

「郷党を同じくし、或は利害関係を共にする者、相集ひて団体を結成するの傾向は、朝鮮人に於て特に甚だし、満州事変後の客観情勢は、此の傾向に拍車を加へたるものの如く、融和親睦を標榜する新団体の結成相踵ぐの状況にあり、然れども、之等の多くは団体結成当時を最盛期として、幾何もなく冬眠状態に陥り、自然消滅となり、更に新たなる団体結成の過程を辿るを常とす。而して之等の団体は、過去共產主義運動の最盛時に於ては、同系分子の極力排撃する所なりしが、近年其の萎微沈滞により活動戦線の縮小を余儀なくさるるや、一派は逆に其の利用を策し、最近既存又は新設の之等団体内に潜入して、民族意識の誘発昂揚を図り、以て再抬頭の素地を構築せんとするの傾向特に濃厚となれり。⁽³⁸⁾」

このため、同郷親睦会が発行する会誌のなかには、発禁処分を受けるものも少なくなかった。また、一方的な「内鮮融和」を押し進めようとする帝国政府の下にあって、必ずしも運動勢力と関係のない融和親睦団体であっても、もはや許容される余地はあまり大きくなっていった。たとえば、当時すでに日本最大の朝鮮人集住地域を擁していた大阪でも、一九三六（昭和一一）年に次のような報告が内務省によって出されている。

「(四) 朝鮮人親睦団体の統制運動 管下に於ける朝鮮人の融和親睦団体は現在百九十団体、会員一万八千六百十余名を算し其の大半は概ね職業的融和運動者の設立に係り各種の弊害を伴ひ甚だしく内鮮融和を阻害しつつある状況を以て斯の種不良団体の統制を為す方針なるが、今回今福矯風会に於ては事業拡張の前提として既設親睦団体の整理に着手し目下之が工作中なり。(後略)⁽³⁹⁾」

③ 職業と余暇に関わる団体

日本国内における社会生活の基盤が厚みを増していくにつれて、民族を契機とする社会関係の形も多様性を増していく。なかでも、職業や余暇の領域はその興味深い例であった。在日朝鮮人が関わった刊行物のリストの中から、関連のものを選びピックアップしてみよう。

職業関係としては、『靴工親睦會報』（東京・靴工親睦会、部数不明・一九三四年）、『在東京自動車運転手同友會會報』（在東京朝鮮自動車運転手同友会、六五部・一九三四部）、『不用品買出人クラブニュース』（東京、不用品買出人倶楽部、一〇〇部・一九三六年）、『東京屠物商報』（荒川区日暮里町内、五〇〇部・一九三七年）、『賣薬月報』（大

阪市内朝鮮業組合、一五〇部・一九三七年）、『運統』（京都・在京半島運転者統後会、一〇〇部・一九三九年）などがある。在日の人々の生業がいかにかに形成されたかを知る意味で、これらは重要な素材となる。

余暇生活についていえば、きびしい労働条件の下、全体としてなかなか余裕をもてないのが実態であった。しかしそれでも人々の趣味の幅が、徐々に、しかし確実に広がっていく様子が調査からはうかがわれる。在日朝鮮人を対象とする東京府社会課調査には、趣味嗜好を問う設問が含まれている。それによると、酒・タバコ・賭事を除くおもな趣味嗜好の愛好者比率は、一九二八年から三五年にかけて、読書は七・〇％から一三・二％へ、活動写真は二・四％から七・〇％へ、音楽（歌謡を含む）は三・三％から四・三％へと、それぞれ上昇を記録した。⁽⁴⁰⁾趣味やスポーツ関係の雑誌としては、『浪曲藝術』（東京、五〇〇部・一九三一年）、『藝之友』（東京・浪曲愛好家向け、二〇〇部・一九三五年）、『浪曲番付』（東京、一五〇〇部・一九三七年）、『童話童謡春の友』（大阪、一七〇〇部・一九三四年）、『セッピー（新光）』（兵庫・蹴球「セッピー団」機関誌、一〇〇部・一九三四年）などの名前を見出すことができる。こうした生活協力・親睦団体が作り出したメディアの厚みは、西成田豊が指摘したように、『帝国』国家からの相対的に自立した在日朝鮮人の独自の『世界』（ここでいう『世界』とは、『帝国』国家から相対的に自立した在日朝鮮人の社会的ネットワークワークないしそこで培われた共同性や文化をさす）が一九二〇年代から三〇年代にかけて存在していたことを示している。⁽⁴¹⁾さらに具体的な研究が待たれるところである。

第六節 朝鮮語新聞の登場

一九三五年前後のもうひとつの特徴は、時事報道を目的とした本格的な朝鮮語新聞が、在日朝鮮人自身の手によっ

て東京や大阪で相次いで創刊されたことである。そしてそこには、きびしい弾圧のため労働運動からの離脱を余儀なくされた元運動家たちの参画があった。

一九三五年六月、在日朝鮮人の集住地区として知られる大阪市東成区小橋北之町で、新聞『民衆時報』が創刊された。タブロイド判六ないし八頁で、初め月二回、途中から月三回のペースで発行された。発行人は済州島出身の金文準（一八九四年生まれ）であった。金は、本国で農林学校を卒業後、教員をしながら独立運動に参加した。このため追放され、一九二七年に渡日し、在日朝鮮労総で労働運動に身を投じた。それ以降、新幹会大阪支会、大阪朝鮮人居住権獲得同盟、大阪朝鮮少年同盟、大阪ゴム職工組合、そして全協日本化学労組大阪支部などの結成に関わるなど、大阪の朝鮮人社会の組織化において大きな役割を果たしてきた。⁽⁴²⁾

『民衆時報』が、京阪神地域における各種労働運動、消費組合運動など、在日朝鮮人社会独自の幅広い社会的基盤の上に形成されてきた過程は、外村大の論文のほか、『民衆時報』の記事を使って猪飼野の歴史を描いた金贊汀の著書に詳しい。⁽⁴³⁾

同紙創刊号の一面には次のような綱領が掲げられていた。

「一、我々は日本内に居住する朝鮮人民衆の生活真相と与論を報道する不偏不党の言論機関としての存立と成長発展を期す

一、我々は日本内に居住する朝鮮人民衆の生活改善と文化的向上を促進することを期す

一、我々は日本内に居住する朝鮮人民衆の生活権確立とその擁護伸長に資することを期す⁽⁴⁴⁾

同じ創刊号を見ると、朝鮮本国の有力新聞社（『朝鮮日報』、『朝鮮中央日報』、『東亜日報』）の社長や大阪支局長、阪神地方の消費組合のほか、在日朝鮮人の経営する薬局、下宿屋、食堂、理髪店、古物商、寺などの広告が目につく。

同紙が、次第に成熟しつつある在日朝鮮人社会の力量の上に形成されていたことが、ここからもうかがわれる。⁽⁴⁵⁾

同紙は、官庁に発行届けが出され、また第三種郵便物指定を受けた「合法」刊行物であった。しかし、朝鮮本国の「合法」紙を除くと、日本国内では当時他にあまり例のない朝鮮語新聞であったため、警察当局はきびしい監視の眼を光らせていた。そして、たびたび禁禁処分にあった後、関係者が次々に検挙され、一九三六年一月には廢刊に追い込まれた。そして金文準もまた検挙ののち、同一九三六年に病死した。⁽⁴⁶⁾

『民衆時報』からわずかに遅れて一九三五年二月には、『朝鮮新聞』の創刊準備号が東京淀橋区上落合で発行された。李雲洙を発行人とする同紙は、翌年二月に創刊号を発行、東京を中心に日本各地に支局を設置した。積極的な動きを示したものの、発行されたのは第七号までであった。⁽⁴⁷⁾

同紙創刊号をみると、荒川親睦会、中野親睦会、落合親睦会など、先に名前の出た在東京の地域親睦会の記事が多数載っており、こうした新聞と親睦会の間には密接な関係があったことがわかる。このほかやはり広告をみると、在京の朝鮮本国新聞東京支局（『朝鮮日報』、『朝鮮中央日報』、『東亜日報』）や、有力なキリスト教団体（東京朝鮮基督教青年会など）、東京市内にある朝鮮人経営の財布（がま口）口金製作業者、屑物問屋、印刷業者、朝鮮食堂などが並び、一九三五年時点での東京の在日朝鮮人社会の基盤がうかがわれる。

また両紙に先立つ一九三四年一月、やはり東京で『東京朝鮮民報』（月二回）が創刊された。発行人は金浩永で、労働運動に関わり「転向」させられた後、再び関わったのが、この新聞発行であった。しかし、間もなく資金難におちいたため、東亜日報や朝鮮日報といった朝鮮本国新聞社の東京支局長などの支援を受けて、一九三六年九月より『東京朝鮮新報』（月二回）へ改題し、発行を続けた。

内務省当局のまとめによれば、同紙は、（一）総督施政の批判、（二）内地渡航問題、（三）朝鮮語廢止問題、（四）

朝鮮人借地借家問題、(五) 朝鮮人思想運動者の消息、(六) 在外不逞朝鮮人の消息」などを扱い、「婉曲に民族的反感の誘発煽動に努め」たとされた。このため、当局によってたびたび発禁処分を受けていた。そして、蘆溝橋事件が起こった直後の一九三七年八月、朝鮮人民族意識の誘発などの理由をもって警視庁は金浩永を検挙し、同紙はついに廃刊に追い込まれた。こうして、『民衆時報』廃刊の後、最後まで残っていた朝鮮語新聞は姿を消してしまった。⁽⁴⁸⁾

以上三紙は、戦前の在日メディアのひとつのピークを示すものであった。三紙に共通していることがあるとすれば、それは、元労働運動家を中心とした情熱的な編集発行者の存在、朝鮮本国内の新聞各社の協力、そしてとりわけ、東京や大阪といった各地域社会内での在日朝鮮人社会の支援という三つの条件が、新聞成立の大きな支えになっていたことである。⁽⁴⁹⁾ マイノリティ・メディア成立の条件を考えると、この三つの条件は、今日でも大いに参考になる。

第七節 きびしい言論統制の中で

きびしい統制の中で生き残っていった刊行物として、学生団体系と宗教系があることを先に述べた。このうち、学生団体系についてはすでにふれたので、ここでは最後に、宗教系の刊行物についてみてみよう。

在日朝鮮人による宗教系刊行物の歴史は、学生系と並んで古い。すでに見たように、併合前から、在東京のキリスト教団体が『使命』や『基督青年』などの機関誌を発行していた。最初の時期、こうした宗教団体を支えたのは、やはり学生を中心とした知識人層であったといつてよいだろう。一九二七(昭和二)年に東京朝鮮聯合基督教会を訪れた記者朴尚儻が残したルポには、次のような記述が見える。

表3 在日朝鮮人の信仰

年 (対象人数)	信仰・宗派							
	仏教	儒教	基督教	天主教	天道教	天理教	不明・その他	なし
神戸市								
1927年 (1214人)	10.0%	17.1%	2.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.6%	69.8%
1929年 (6051人)	2.3%	0.8%	1.9%	—	0.1%	0.1%	5.0%	89.8%
1935年 (3921人)	3.4%	1.0%	2.4%	—	0.1%	0.3%	0.1%	92.8%
東京府								
1928年 (2000人)	7.2%	5.4%	2.9%	—	1.9%	—	—	82.8%
1934年 (3699人)	9.5%	3.6%	5.1%	—	0.1%	0.1%	2.8%	79.8%

資料：神戸市役所社会課「在神半島民族の現状」(1928年)、同上「神戸市在住朝鮮人の現状」(1930年)、
 同上「朝鮮人の生活状態調査」(1936年)、東京府社会課「社会調査資料 第七輯 在京朝鮮人労働者の現状」(1929年)、
 同上「社会調査資料 第二五輯 在京朝鮮人労働者の現状」(1936年)、
 いずれも朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成 第1・2・3巻』三一書房、1975～7年所収。

「然らば現在の信者はどれ程をるかといふに、日曜の礼拝に出席するものが男子百四十名、女子十余名、合計約百五十余名だとのことである。……(中略)……、東京内外を通じて推定数が五、六百名位には達するだらうとのことである。而して信者の大部分は勿論学生、大学を卒へたる研究生等であるが、その他会社員、事務員等もをり労働者もをる。要するに信徒の大部分が東京移住者中に於ける最高の智識階級であるのはいふまでもない……。」⁽⁵⁰⁾

労働者を中心とした在日朝鮮人の多くは、必ずしも特定の信仰をもっていたわけではなかった。当時の多くの調査によると、儒教やキリスト教、仏教の限られた数の信徒を除くと、特定の信仰をもつと答えた人間の比率は、一割から二割にとどまっていた(表3参照)。しかしながら、宗教団体は、知識人と民衆をつなぐ独特の役割を担ってきた。またさまざまな社会事業とも深く関わっていることから、その社会的な役割は非常に大きかった。

その後、キリスト教は、朝鮮基督教青年会や個別の教派(とくにプロテスタント派内の長老会派と監理会派)、教会などに分かれ、合同と分離を繰り返しながらも、勢力を維持していった。その一端は、多様な刊

行物の存在によって、われわれも知ることができる。また、労働団体など多くの集団の弾圧後も、民族主義運動の事実上の中心として、学生団体と並んで活動を続けていった。しかし、「内鮮一体」策が進められる中、朝鮮人の民族運動としての活動はしだいに窒息させられていった。⁽⁵⁾

キリスト教のほかで、やはり日本国内でも活発に布教をおこなった宗教として、東学の流れをくむ天道教がある。二〇世紀に入って新しく天道教を名乗るようになったこの宗派は、一九一九年の三・一独立運動でも大きな役割を果たすなど、民族主義的傾向が強かった。このため、総督府による統制や弾圧もきびしかった。一九二二（大正一〇）年に天道教青年会が東京で結成されて以来、日本国内でも布教活動が進められた。この過程で、『東学之光』（天道教青年党、一九二七年創刊）、『開闢戦線』（天道教学生会、一九三三年創刊）、『新人間』（天道教東京教区）などの刊行物が出された。このほか、朝鮮仏教や日本仏教、天理教などを布教する目的の刊行物が、在日朝鮮人によって刊行された。

第八節 おわりに——「文字の世界」と「声の世界」

以上、印刷メディアに着目しながら、在日朝鮮人社会の活動基盤やネットワークが拡大していく様子を追いかけてきた。内務省警保局資料という制約もあり、不十分であることは言うまでもない。しかし、きびしい言論統制を受けながらも、在日朝鮮人社会が、しだいに拡大していく社会的基盤やネットワークによって支えられつつ、印刷刊行物形成という形で声をあげ続けてきた歴史の一端は、明らかに思ったかと思う。

本論文は、もともと印刷刊行物の歴史に焦点を絞っていた。だが、印刷刊行物に着目したがゆえに、見落とされてしまった点も少なくない。最後にこの点を指摘しておこう。

第一に、刊行物が文字によって表現された媒体である以上、識字（リテラシー）の問題は無視することができない。たとえば、朝鮮人の本格的移住が始まった頃の在日朝鮮人のようすをみてみよう。⁽⁵²⁾一九二三（大正一二）年秋、大阪府内（現大阪市内の西成郡今宮町や東成郡鶴橋町など）で、一〇〇〇人の男性朝鮮人勤労者を対象とした調査が実施された。これによると、何らかの教育を受けたことがある者は、一〇〇〇人中五〇三人（うち四八九人が朝鮮において）にすぎなかった。内務省警保局による『社会運動の状況』に在日朝鮮人の印刷物状況調が初めて掲載された一九二九（昭和四）年、三五種の新聞・雑誌の内訳は、朝鮮語二四種、朝鮮語・日本語一種、日本語九種、不明一種であった。⁽⁵³⁾このうち日本語の新聞等は、ほとんどが「内鮮融和系」のもので、基本は朝鮮語だといってよい。だが、たとえ母語である朝鮮語で書かれていたとしても、新聞・雑誌を利用できる層は初めから自ずと限られていたであろうことが、上の調査からは推測される。

ちなみに同じ調査によると、日本語の習得程度は、「読書文章をよくするもの」五九人、「通ずるもの」三九一人、「内地語に通ぜざるもの」五五〇人となっている。大阪府下在任期間が一年未満が六四七人、一年から二年が二一九人という居住期間の短さと合わせ、一九二〇年代前半という段階において、一般労働者を中心とした層の間では、日本語メディアが容易には普及しなかったことがわかる。

第二に、印刷メディアから在日朝鮮人社会の歴史を追いかけていくことは、特定の社会層、とりわけ女性が在日朝鮮人社会の中で果たした役割を過小に評価してしまう結果をもたらしやすしい。メディアの製作に関わる人々の多くは男性であり、また識字率にも男女間でもかなり大きな格差があった。⁽⁵⁴⁾在日朝鮮人メディアを言論史の観点からとらえていく場合、この偏りには十分な注意を払う必要がある。

そして第三に、以上二点とも重なる点として、朝鮮の人々が実際に生きていた生活世界、情報環境の豊かな広がり

表4 在日朝鮮人刊物の推移——発行地別——

発行地	毎年の刊物タイトル数														タイトル 総数
	1929	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	
東京府	7	8	16	14	25	32	31	33	33	27	31	17	12	14	126
大阪府	16	13	1	3	14	8	6	7	6	2	0	1	0	0	57
愛知県	6	5	2	2	4	11	9	7	5	5	1	1	1	1	37
その他	7	6	4	6	9	11	12	15	14	13	6	1	1	1	63
計	36	32	23	25	52	62	51	62	58	47	38	20	14	16	283

資料：内務省警保局編『社会運動の状況』各年版より作成。

を念頭においた場合、印刷メディアが占める位置は相対的に限られたものでしかなかった。このことは、「文字の世界」の影響を過大に評価してしまわないためにも、改めて確認しておく必要がある。夜学の普及などによって、識字率は次第に上がっていった。しかし、印刷メディアが対象とした社会層と現実存在する広汎な社会層の間には、無視することのできないズレがあった。

たとえば東京と大阪を例に取ると、大阪の方が在日朝鮮人人口は一貫して多かったが、しかしその構成には大きな差があった。一九三〇（昭和五）年で見ると、東京府内の在留朝鮮人人口三〇二六〇人のうち、二八〇二人が学生であったのに対し、人口六八七五九人にのぼる大阪府で学生は四〇〇〇人余りにすぎない⁽³⁵⁾。人口規模とは対照的に、刊物という点では、東京の方がその種類は多かった（表4）。東京で刊行されるメディアをみると、学生団体、そして学生が深く関わる宗教団体や政治団体の存在を大きい。これに対して、大阪におけるメディア形成は、あくまでも労働者や自営業者などを中心とした層を基盤としていた。一九三五年以降、労働運動関係の刊物が消え去り、民族主義系の刊物も減少していった結果、とりわけ大阪から在日朝鮮人刊物の数が大幅に減少してしまう。しかしこのことにより、大阪の在日朝鮮人世界からメディアが消えてしまったと考えるのは、いささか短絡的すぎるだろう。元来大阪は、日本人発行の新聞・雑誌を含め、非常に豊かなローカル・メディアの厚みを誇っていた⁽³⁶⁾。移動者としての在日朝鮮人が作り出した情報環

境の広がりや豊かさを十分に示すためには、刊行物という形ではとらえられない肉声メディアの世界と合わせ、さらに検討を深める必要がある。

本論文が扱った戦前期における在日朝鮮人メディア及びそれを支えた社会的基盤が、戦後においてどのように断絶し、またいかに継承・再編されていくのか。こうした過程は、朝鮮半島における祖国の独立回復、米国の占領政策、冷戦体制の出現という新しい政治情勢の影響を強く受けることになっていく。また、「世代」の移行という移民社会がどこでも直面する変容も、メディアの役割や内容に変化をもたらしていくことになる。これらの点は、重要な検討課題として今後に残されている。⁽⁵⁷⁾

(1) 本論文の主な内容は、一九九二年一月にトヨタ財団へ提出された未公開の報告書『日本における外国人メディアの展開と文化形成に関する研究』の「第三章 在日朝鮮人メディア形成の歴史的背景」「第四章 在日朝鮮人メディアの系譜」に基づく。不十分な内容ではあるが、しかし今日なお度々問い合わせを受けるため、今回、その後における内外の研究成果を一部取り入れながら、新たに論文として発表することにした。上記研究は、トヨタ財団研究助成金（一九九一～二年）によって可能になった。記して感謝いたします。また出来上がった草稿について、一橋大学大学院博士課程に在籍する小林聡明氏よりコメントをいただいた。あわせて、感謝をいたします。

(2) 以下、人口については、田村紀之「内務省警保局調査による朝鮮人人口(1)」東京都立大学『経済と経済学』四六号、一九八一年、五八頁による。

(3) 以下は主に、姜在彦、金東勲『在日韓国・朝鮮人——歴史と展望』労働経済社、一九八九年、第一章による。

(4) イリノイ大学教授ジョン・リー (John Lee) 氏の「」指示による。

(5) Saskia Sassen, 1988, *The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*, Cambridge University Press, 森田桐郎ほか訳『労働と資本の国際移動——世界都市と移民労働者——』岩波書店、一九九二年、

五九一六〇頁。

- (6) 以下、移動者たちのつくるメディアの歴史の変遷と全体像については、町村敬志「エスニック・メディアの歴史の変容——国民国家とマイノリティの二〇世紀——」『社会学評論』四四巻四号、一九九四年を参照。
- (7) Benedict Anderson, 1991, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Revised Edition, Verso. 白石やや・白石隆訳『増補 想像の共同体』N-T-T出版、一九九七年、一四七頁。
- (8) 一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけて膨大な移民が流入したアメリカでは、移動者のつくる外国語メディアが激増する。その結果、マジョリティ側から「アメリカ化」の危機が叫ばれるようになる。シカゴ学派社会学者のR・E・パークが一九二二年に著した移民メディアに関する初の総合的研究は豊かな内容を持つ優れた作品だが、しかしそのタイトルは『移民メディアとその統制』(*The Immigrant Press and Its Control*)とやっていた。
- (9) 春原昭彦『日本新聞通史』新泉社、一九八五年、一二四～一二三頁。
- (10) 本稿中の引用は次の復刻版(頁数は原本)による。『社会運動の状況(内務省警保局編)』より在留朝鮮人の運動編 附在支朝鮮人の不穏策動状況(昭和四一七一年)第一～五巻、日本資料刊行会、刊行年不詳。なお、昭和四年に活版印刷化される以前の『社会運動の状況』にも「在留朝鮮人ノ状況」は掲載されているが、「印刷物の状況」の記録は見当たらない。内務省警保局編(荻野富士夫解題)『社会運動の状況 大正一五年版・昭和二年版』不二出版、一九九四年を参照。
- (11) 内務省警保局編『社会運動の状況 昭和四年』二〇九頁。
- (12) 『社会運動の状況』中の「朝鮮人関係刊行物調」には、「各種朝鮮人団体又は朝鮮人個人に於て発行する機関誌其他合法印刷物中、一定の題号を用ひ定期又は不定期に継続的に発行するもの」が掲載されるとされている。ただし、一部単行本や嘆願書等、単発の印刷配布物も含まれる。
- (13) 毎年の「朝鮮人関係刊行物調」から重複を除き、かつ必要に応じて「発売禁止処分調」掲載の刊行物を加えた。分類は、『社会運動の状況』記載事項等を参考にしながら筆者がおこなったため、一部不正確な点を含む可能性がある。ご指摘をいた

だければ幸いである。

- (14) 外村大「親睦扶助団体と在日朝鮮人運動」『在日朝鮮人史研究』第三号、一九九三年、一一二頁。
- (15) 外村大「戦前期在日朝鮮人社会のリーダー層——存在形態・経歴・意識・社会的活動——」『社会科学討究』四二卷三号、一九九七年、二九六～三〇〇頁。
- (16) 内務省警保局編『社会運動の状況 昭和九年』一四四八頁。
- (17) 西成田豊『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』東京大学出版会、一九九七年、一九四頁。
- (18) 早稲田大学予リ(ウリ) 同窓会編『韓国留学生運動史——早稲田大学予リ同窓会七〇年史——』早稲田大学予リ同窓会、一九七六年、二八～二九頁。
- (19) 早稲田大学予リ同窓会編、前掲書、三〇頁。
- (20) 姜徹編『在日朝鮮人史年表』、雄山閣、一九七三年。
- (21) 早稲田大学予リ同窓会編、前掲書、四〇頁。
- (22) 内務省警保局保安課『朝鮮人概況 第二』大正七年(朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成 第一卷』三一書房、一九七五年、六八頁)。
- (23) 朴慶植「学之光」、伊藤亜人他編『朝鮮を知る事典』平凡社、一九八六年。
- (24) 内務省警保局保安課『朝鮮人概況』大正五年(朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成 第一卷』三一書房、一九七五年、五〇頁)。
- (25) 朝鮮半島及び日本以外で発行された朝鮮語新聞の歴史については、李海暢『韓國新聞史研究』成文閣、一九七二年(第三編 海外國文紙の變遷)を参照。
- (26) 内務省警保局保安課『朝鮮人概況 第三』大正九年(朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成 第一卷』三一書房、一九七五年、九四頁)。
- (27) 早稲田大学予リ同窓会編、前掲書、八八～九二頁に解散声明書が掲載されている。

- (28) これについては安宇植「植民地時代の在日朝鮮人文学」(『季刊靑丘』一三号、一九九二年、四八〜五五頁)にくわしい。
- (29) 一九二八年八月、秘密結社朝鮮共產党日本総局と高麗共產青年会が検挙されたことにより、在日本朝鮮労働総同盟はその中心的活動家を失っていた(西成田豊、前掲書、一四五頁)。
- (30) 外村大「親睦扶助団体と在日朝鮮人運動」『在日朝鮮人史研究』第三号、一九九三年、一二五〜一六頁。
- (31) 朴慶植「八・一五解放前 在日朝鮮人運動史」三一書房、一九七九年、二三〇頁。
- (32) 内務省警保局編『社会運動の状況 昭和六年』、一一六七頁。
- (33) 坂本悠一「福岡県における朝鮮人移民社会の成立——戦間期の北九州工業地帯を中心として——」『靑丘學術論集』(財団法人 韓国文化研究振興財団)第一三集、一九九八年、一六三〜一四頁。
- (34) 朴慶植「八・一五解放前 在日朝鮮人運動史」三一書房、一九七九年、二七一頁のほか、堀内稔「阪神消費組合について」『在日朝鮮人史研究』第七号、一九八〇年を参照。
- (35) 内務省警保局編『社会運動の状況 昭和八年』一四二九頁。
- (36) 内務省警保局編『社会運動の状況』の「在留朝鮮人ノ発行スル印刷物ノ状況」中のリストに最初に掲載された年とその部数を記す。以下同様。
- (37) 雑誌『済州島』に創刊号より連載されたシリーズ「在日島民の親睦会めぐり」を参照。
- (38) 内務省警保局『特高月報』昭和二年七月分(朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成 第三卷』三一書房、一九七六年、六七頁)。
- (39) 内務省警保局『特高月報』昭和二年一月分(朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成 第三卷』三一書房、一九七六年、六三八〜九頁)。
- (40) 世帯員と独身者の合計で、複数回答を合算した結果である。回答者総数は、一九二八年が二〇〇〇人、一九三五年が三六九九人であった。東京府社会課『在京朝鮮人労働者の現状』(社会調査資料第七輯)一九二九年(朴慶植編『在日朝鮮人関係

- 資料集成 第二巻』三二書房、一九七五年、九九九〜一〇〇〇頁)、東京府社会課『在京朝鮮人労働者の現状』(社会調査資料 第二五輯)一九三六年(朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成 第三巻』三二書房、一九七六年、一〇七三〜一〇七四頁)。
- (41) 西成田豊、前掲書、一四一頁。
- (42) 朴慶植『八・一五解放前 在日朝鮮人運動史』三二書房、一九七九年、三七四〜三五頁。
- (43) 外村大「一九三〇年代中期の在日朝鮮人運動——京阪神地域・『民衆時報』を中心に」『朝鮮史研究会論文集』二八号、一九九一年、緑陰書房のほか、金賛汀「異邦人は君ヶ代丸に乗って」(岩波書店、一九八五年)及び『在日コリアン百年史』(三五館、一九九七年)。
- (44) 筆者は神戸市の青丘文庫に所蔵されているコピー版を参照した。訳は、外村大「一九三〇年代中期の在日朝鮮人運動——京阪神地域・『民衆時報』を中心に」による。
- (45) 在日朝鮮人のなかの経済的な「成功者」たちは、一九三〇年代、『朝鮮日報』や『東亜日報』といった新聞紙面に、年賀挨拶のための「名刺広告」をすでに掲載するようになっていた。その数は一九三〇年から一九四〇年にかけて、『朝鮮日報』紙だけで、一七六〇点にのぼる。外村大「戦前期在日朝鮮人における社会的上昇」『社会科学討究』四三巻三号、一九九八年、六二六頁参照。
- (46) 内務省警保局『特高月報』昭和十一年一月分(朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成 第三巻』三二書房、一九七六年)。
- (47) 朴慶植、前掲書、二八六頁。
- (48) 内務省警保局編『社会運動の状況 昭和十一年』一四九〇〜一頁、内務省警保局『特高月報』昭和十二年八月分(朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成 第三巻』三二書房、一九七六年、七九六〜七頁)。
- (49) 在日朝鮮人社会による朝鮮語新聞支援の一例をあげると、名古屋地区では、朝鮮人夜学の「普及学院」を営む半島青年団(一九三三年結成)が『東京朝鮮民報』の名古屋支局に、名古屋合同労働組合(一九三五年結成)が『朝鮮新聞』の名古屋支局にそれぞれなることによって、新聞普及に貢献した。また、名古屋合同労働組合下の団体(正和会加茂支部)のなかには、

- 運営する三〇カ所の夜学で『朝鮮新聞』を教材として使っていた。金廣烈「一九三〇年代名古屋地域における朝鮮人労働運動」『在日朝鮮人史研究』第二三号、一九九三年参照。
- (50) 朴尚偉「東京朝鮮人諸団体歴訪記」『朝鮮思想通信』一九二七年二月八日連載分、『在日朝鮮人史研究』第五号、一九七九年に掲載。
- (51) 戦前から戦後におけるプロテスタント教派の一連の対応変化については、八幡明彦「植民地支配と解放—日本教会と朝鮮(1)」『RAIK通信』第四〇号、一九九五年を参照。
- (52) 大阪職業輔導會「大阪府下在住鮮人生活調査」『朝鮮』大正一三年五月号、一一六〜二六頁。
- (53) 内務省警保局編『社会運動の状況 昭和四年』二〇九〜二二三頁。
- (54) 識字率を直接調査したものではないが、調査の多い日本語習得状況についてみると、一九二九年神戸市で、日本語を「解せざるもの」の比率は、男性三〇・〇%に対して女性六三・五%であった。また一九三五年神戸市では、日本語能力が上中下の三段階中「下」である者の比率は、男性一八・九%に対し、女性は六四・〇%であった。神戸市社会課「神戸市在住朝鮮人の現状」(一九三〇年)(朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集 第二巻』三一書房、一九七六年)、神戸市社会課「朝鮮人の生活状態調査」(一九三六年)(朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集 第三巻』三一書房、一九七六年)。
- (55) 内務省警保局編『社会運動の状況 昭和五年』一一八九頁。
- (56) 例えば、一九二七(昭和二)年一月末現在における内務省警保局調査(『新聞雑誌及通信社ニ関スル調査』)によれば、道府県別の新聞・雑誌・通信社の分布で、大阪府は四五八で一位を占め、以下、愛知県三一八、北海道二四四、京都二〇四と続く。『新聞雑誌社特秘調査』(羽鳥知之・原本所蔵)、大正出版、一九七九年を参照。
- (57) GHQによる検閲資料を使った占領期在日朝鮮人メディアに関する先駆的研究として、小林聡明『在日朝鮮人メディア史研究序説—GHQ占領下における在日朝鮮人新聞の誕生とその背景—』一橋大学大学院社会学研究科修士論文、二〇〇一年を参照。

「地域」=地域親睦

部 数								関連団体	頒布地域	その他
1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942				
								なし	内地朝鮮	
1000									市内県下	
									市内県下	
									市内県下	
									市内県下	
									市内県下	
									市内県下	
								なし	市内県下	
									内地朝鮮	
									市内県下	
									市内県下	
1000	500								市内県下	
2500									市内県下	
5000	1000								市内県下	大阪市西成区
									市内県下	
									市内県下	足立区
									市内県下	発禁, 1936年東京朝鮮新報へ
3000								落合親睦会	市内県下	アナキスト系
1000									市内県下	足立・荒川区
1000	1000	1000							市内県下	足立・荒川区
2000	?								内地一般	
	1000	2000	2000						市内県下	足立・荒川区
200								名古屋朝鮮留学生学友會	市内県下	
								岡山朝鮮留学生親睦会	市内県下	
								左同	団体成員	
300	215	230	300	300	300	300		京大朝鮮留学生同窓會	市内県下	
		50						ESS 関係者	団体成員	
								東京朝鮮留学生會	内地朝鮮	
								永楽学友會	内地朝鮮	発禁あり
100	100	700	700	1000	1000	1000		日本大学朝鮮留学生同窓會	団体成員	発禁あり
700	700	1000	1000	1000	1000	1000		明治大学朝鮮留学生同窓會	団体成員	発禁あり

戦前期における在日朝鮮人メディアの形成と展開

附表 戦前期における在日朝鮮人刊行物（内務省警保局編『社会運動の状況』より作成）

※配列は、「類別」「発行地」の50音順、略号「消協」=消費組合、「他民」=その他民族、「職経」=職業経済

名 称	類別	発行地	言語	創刊年月日	頻度	発 行							
						1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	
名古屋ガゼット	一般	愛知	日本	19210300	月3	1000	1500	1000	500				
名古屋ガゼット	一般	愛知			月1								1000
中部朝鮮時報	一般	愛知		19341118	月3							300	
大阪朝鮮時報	一般	大阪	朝鮮	19290715	月1	500							
東邦新聞	一般	大阪	朝鮮	19290929	月3	500							
大阪朝鮮新聞	一般	大阪	朝鮮		月1	500	2000						
朝鮮経世新聞	一般	大阪	日本		月3	500							
朝鮮民聲新聞	一般	大阪			月3				1000	2000			
朝鮮タイムス	一般	大阪		19321015	月3				1000	1500			
民衆公論	一般	大阪			月1					2000			
朝鮮民聲報	一般	大阪			月2					2000			
阪南新日報	一般	大阪			不定					3000			
大阪朝鮮新聞	一般	大阪		19340826	月1							300	
民衆時報	一般	大阪	朝鮮	19350614	月2								?
夕刊大都新聞	一般	大阪		19360820	月3								
経世新報	一般	東京			月1							2000	
同仁新聞	一般	東京			不定							600	
東京朝鮮民報	一般	東京	朝鮮	19341101	月2							2000	500
朝鮮新聞	一般	東京	朝鮮	19351231	月2								3000
大帝都新報	一般	東京			週2								
東京区政新聞	一般	東京			月19								
東京朝鮮新報	一般	東京	朝鮮	19360915	月2								
都政タイムス	一般	東京			月1								
學友會會報	学生	愛知		19340316	年1							100	200
會報	学生	岡山			不定							30	
朝鮮留学生会誌	学生	京都	朝鮮		不定	50							
會報	学生	京都		19361010	年1								
英友	学生	京都			月2								
學之光	学生	東京	朝鮮	19130400	不定	1500							
學友	学生	東京	朝鮮		不定			100					
學海	学生	東京		19290408	年1				1000	1000	1000		
會報（同窓會報）	学生	東京		19281125	年1					300	300	500	

部 数								関連団体	頒布地域	そ の 他
1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942				
1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	中央大学朝鮮留学生同窓會	団体成員	発禁あり
								郁文館中学朝鮮留学生同窓會	市内県下	
								郁文館中学朝鮮留学生同窓會	市内県下	
								早大第一早高朝鮮同窓會	市内県下	
60	60	150	150	100	100			大成中学朝鮮留学生親睦會	市内県下	
100	100	100	200					東洋商業留学生	市内県下	
	?							早大 pari 同窓會	団体成員	発禁
		?	?	?				明治大予科	団体成員	
			35	35				明治大学商業學校朝鮮留学生親睦會	団体成員	
			200					東京學生芸術座	市内県下	朝鮮人学生
							500	早大朝鮮同窓會	団体成員	
							500	早稲田高工朝鮮同窓會	団体成員	
								朝鮮留学生学友會	市内県下	
									市内県下	
									市内県下	岡崎市
									市内県下	1回のみ
								永昌社	内地一般	
100	100	100	100					在東京朝鮮音楽家協會	市内県下	
2000	2000							藝友會	内地一般	愛浪家向け
	1500	1500						藝友會	団体成員	
								蹴球団セッピー団	市内県下	神戸市一円
	50	30							市内県下	岩見沢町
								朝鮮基督教福島教會	市内県下	
									市内県下	基督教信者
	1000								内地朝鮮	
								天道教青年党	内地朝鮮	発禁あり
									内地朝鮮	
									内地朝鮮	基督教信者
								深川朝鮮基督教青年會	市内県下	
			1000	1000	1000	1000		朝鮮基督教青年會	内地朝鮮	
								天道教学生會	内地朝鮮	
								朝鮮教会	内地朝鮮	

戦前期における在日朝鮮人メディアの形成と展開

名 称	類別	発行地	言語	創刊年月日	頻度	発 行						
						1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
會誌	学生	東京		19330621	年 1					400	400	1000
親睦會	学生	東京			不定					12		
親睦	学生	東京			年 2						17	
會誌	学生	東京			不定						60	
友（會誌）	学生	東京			年 1							70
青雲	学生	東京		19361101	年 1							
同窓會誌	学生	東京		19370124	不定							
우리（ウリ）旬報	学生	東京		19370601								
燈友	学生	東京			年 1							
幕	学生	東京			年 1							
會誌	学生	東京			年 1							
ウリ工学	学生	東京			年 1							
白虎	学生	兵庫	朝鮮		不定	45				30		
同志會詩集	趣味	愛知			月 1					60		
弓道新報	趣味	愛知			月 1						200	
童話童謡春の友	趣味	大阪		19340417	月 1						1700	
浪曲藝術	趣味	東京	日本		年 4			500	200			
在東京朝鮮音楽家協會ニュース	趣味	東京		19340528	月 1						150	
藝之友	趣味	東京			隔月							300
浪曲番付	趣味	東京			年 2							
セッピー（新光）	趣味	兵庫			月 1						100	100
談叢誌	趣味	北海道			月 1							
우（友）	宗教	大阪	朝鮮		月 1					50		
우（光）	宗教	大阪			月 1						50	？
朝鮮基督教新聞	宗教	大阪			月 1							
東學之光	宗教	東京	朝鮮	19271100	不定	100	1000	1000		700		
聖雷青年	宗教	東京	朝鮮		不定	300						
靈ト真理	宗教	東京	朝鮮		月 1		100	100	80		80	
白馬	宗教	東京	朝鮮		不定			300				
使命	宗教	東京			年 1				1000	1000	1000	
開闢戦線	宗教	東京		19330720	月 1					1000		
朝鮮時論	宗教	東京			月 1					1000		

部 数							関連団体	頒布地域	そ の 他
1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942			
							東京聖潔教会	市内県下	
							一麥會	市内県下	
							自強舎機関誌	内地朝鮮	天道教信者
100	100						福音學校	団体成員	
1000	1000						朝鮮基督教青年會	団体成員	
100							朝鮮耶蘇教深川教會	市内県下	深川, 神田, 四谷教会
1000								団体成員	基督教信者
	1500						天主教信徒	団体成員	
	200	500	500	1000	1300	1300	真宗朝鮮教会, 東亜 仏教教会 (1938-)	市内県下	
		500					朝鮮基督教青年會	団体成員	
		500						内地朝鮮	
			120	130			基督教朝鮮監理會東京 第一教會	市内県下	
			500	500	500	500	朝鮮仏教東京留學生 會	団体成員	
						130	日本基督教団第二部 朝鮮學生事業部	団体成員	
						300	天道教東京教区	市内県下	
						130	日本基督教団	団体成員	
		3000					天理教本部	団体成員	
							左同	市内県下	
							京阪神の基督教連合 會	市内県下	
							在日本朝鮮人基督教 會	市内県下	
1000							兵庫基督教會, 在日 本朝鮮基督教	内地一般	M. E. アンダーソン
100							朝鮮聖書教會	団体成員	
50	50	50					朝鮮基督教池田教會	市内県下	池田市
	2500	2500					朝鮮聖書教會	市内県下	
								内地一般	
								市内県下	
								内地一般	全国消費組合
1000							日本俸給者協會住吉 支部	内地一般	全国消費組合
500							阪神消費組合	市内県下	

戦前期における在日朝鮮人メディアの形成と展開

名 称	類別	発行地	言語	創刊年月日	頻度	発 行						
						1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
白衣聖報	宗教	東京			不定						?	
一委會會報	宗教	東京		19341000							50	30
創立 10 周年機関誌	宗教	東京		19350430	1 回							700
巡回福音學校通信	宗教	東京			月 1							
使命及會報	宗教	東京			年 1							
福音申報	宗教	東京			月 1							
福音運動	宗教	東京			月 1							
光	宗教	東京		19361130	月 1							
和合之力	宗教	東京			月 1							
青年時代	宗教	東京			月 1							
基督世界	宗教	東京			月 1							
基督教朝鮮監理會第一教會週報	宗教	東京			毎週							
金剛杵	宗教	東京		19240500	年 1							
日本基督教団第二部朝鮮學生事業部週報	宗教	東京			毎週							
新人間	宗教	東京			月 1							
日本基督教団総会議案並報告	宗教	東京			1 回							
天理教	宗教	奈良	朝鮮		1 回							
朝鮮耶蘇教神戸教會週報	宗教	兵庫			毎週			70	70			
関西地方會會報	宗教	兵庫			不定			80				
福音の光	宗教	兵庫			月 1				500			
基督世界	宗教	兵庫			月 1					800	1000	
朝鮮聖書教會會報	宗教	兵庫			月 1						100	
烽火	宗教	兵庫			月 1							
福音時代	宗教	兵庫			月 1							
協同組合運動	消組	大阪			月 1				2000			
協同組合研究	消組	大阪		19341015	月 1					2000		
日本消費組合新聞	消組	大阪			月 1					300	1000	
ロリヂェール原則の検討 (ママ)	消組	大阪		19360810	1 回							
阪神消費組合ニュース (阪消ニュース)	消組	兵庫			月 1				500	500	500	

部 数							関連団体	頒布地域	そ の 他
1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942			
							神戸朝鮮人消費組合	市内県下	
	1800							内地一般	全国和漢薬局他の人 参使用者
			100				在京半島運転者銃後 會	市内県下	
							なし	市内県下	
							なし	市内県下	
	150						大阪市内朝鮮業業組 合	市内県下	
500	1000	200	200					市内県下	
							東洋通信社	内地朝鮮	主に百貨店広告
							靴工親睦會	市内県下	
							東洋通信社	内地朝鮮	
4000		300	3500				海外通信社	内地朝鮮	
							在東京朝鮮自動車運 転手同友會	市内県下	
							東洋通信社	内地朝鮮	
100		?	100	100			東京靴工親睦會	市内県下	
100							不用品買出人俱樂部	団体成員	
	500							市内県下	荒川区日暮里町
		2000	200					市内県下	王子区
							なし	市内県下	
								内地朝鮮	
							自由青年連盟（無政 府主義系）	内地朝鮮	
							なし	内地朝鮮	無政府主義系
							黒色連盟，朝鮮東興 連盟	内地朝鮮	アナキスト系
							黒友連盟東興労働	内地朝鮮	アナキスト系
								内地朝鮮	アナキスト系
							朝鮮青年同盟	市内県下	「左翼系」
	2000						愛国青年団	議會官庁	義務教育・参政権の 付与
							岡山朝鮮青年団	内地朝鮮	
100							半島京友會	団体成員	
100							在京都朝鮮人問題協 議會	市内県下	
	120						半島青年団	市内県下	

戦前期における在日朝鮮人メディアの形成と展開

名称	類別	発行地	言語	創刊年月日	頻度	発行						
						1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
神戸朝鮮人消費組合 ニュース	消組	兵庫			不定					70		
開城人參タイムス	職経	京都		19351210	月1							
運統	職経	京都			月1							
中国実業案内	職経	広島	日本		月1			2000				
関西実業通信	職経	広島			月1				1000			
資業月報	職経	大阪		19370701	月1							
産業新聞	職経	大分			月1					500	500	500
東京百科商工新報	職経	東京	両語		月1		7000	3000	8000	8000		
靴工親睦會會報	職経	東京		19340100	不定						?	?
日満通商	職経	東京			不定						5000	
日本商品案内	職経	東京			月1						5000	3500
在東京朝鮮自動車運 転手同友會會報	職経	東京			不定						65	50
東京商品問屋聯合商 報	職経	東京			月1							5000
東靴新ニュース	職経	東京			不定							
不用品買出人クラブ ニュース	職経	東京		19360828	不定							
東京屑物商報	職経	東京		19370430	月2							
東京廣告新聞	職経	東京			月2							
福井実業新聞	職経	福井			月1				500	150	300	
北海道海陸物産並優 良製品時報	職経	北海道			月1							300
自由青年	政治	東京	日本		月1	1000						
自由論戦	政治	東京	日本		月2			1000				
黒色新聞	政治	東京	朝鮮	19311029	不定			2000	2000	2000		
自由コムミュン	政治	東京			月1				500			
土民	政治	東京			月1					1000	?	
青盟ニュース	政治	兵庫			不定				100			
嘆願趣意書	他民	愛知			1回							
新亜細亜新聞	他民	岡山		19340107	月1						500	
會報	他民	京都			月1							
朝協	他民	京都			月1							
半島青年団	他民	京都			1回							

部 数								関連団体	頒布地域	そ の 他
1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942				
	1000							朝鮮民衆党準備會		37年差換処分となる
		100						京都向上館	市内県下	
								在広島朝鮮人青年會	市内県下	
								濟州島通航組合	団体成員	
								東亜通航組合	団体成員	
								左同	団体成員	
								左同	団体成員	
100	150	100	100	1000				朝鮮情報通信社、満蒙時代社(1936-)、皇學會(1938-)	内地朝鮮	発禁あり、主として官公庁方面配布(1940)
								なし	内地朝鮮	
								東亜青年協會	内地朝鮮	
								満蒙時代社	内地朝鮮	
								協同貯金會	市内県下	
									内地朝鮮	
2000	2500	2500	2000	2000				古筠會	内地朝鮮	
5000	500	5000	5000	500	500	500		満蒙時代社、皇學社(1938-)	内地朝鮮	
100	100	100						夜雨會	団体成員	
								高麗青年會	市内県下	
150								中野親睦會	市内県下	
100								荒川親睦會	市内県下	
150								落合李親睦會	市内県下	
200	?							豊島親睦會	市内県下	発禁あり
	200							幡谷俱樂部	市内県下	渋谷区一円
								南海親睦會	市内県下	
								在外陝川郡人會	市内県下	
80	80	80						新寧郷友會	市内県下	
								在東京義城郡人會	市内県下	
								在東京麗水俱樂部	市内県下	
200								泗龍親睦會	市内県下	
									市内県下	
									市内県下	
								なし	市内県下	
									市内県下	
									市内県下	一宮市
30									市内県下	一宮市
	1000	1000							市内県下	名古屋市

戦前期における在日朝鮮人メディアの形成と展開

名 称	類別	発行地	言語	創刊年月日	頻度	発 行								
						1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935		
朝鮮民衆党発起趣意書	他民	京都			1回									
向上の友	他民	京都			隔月									
우리 (ウリ) 青年	他民	広島			月1					200	200	200		
済州通航組合ニュース	他民	大阪	朝鮮		不定	500								
東亜通航組合ニュース	他民	大阪	朝鮮		不定	200		2000	2000					
朝鮮少年同盟大阪支部ニュース	他民	大阪	朝鮮		不定	300								
大阪朝鮮少年同盟浪速支部ニュース	他民	大阪	朝鮮		不定	200								
朝鮮情報通信 (朝鮮通信)	他民	東京	日本		月3	20	100	80			10	20		
朝鮮時事評論	他民	東京		19321131	月1			5000	500					
満鮮日報	他民	東京			月3			2000						
満蒙時代	他民	東京			月1			100	2000	2000	2000			
協同貯金會會報	他民	東京			月1				100					
鮮満時事新聞	他民	東京			月1						2000			
古筠	他民	東京		19350301	不定									1000
魂	他民	東京			月1									
夜雨會月報	他民	東京		19360320	月1									
高麗	他民	兵庫	朝鮮		不定	60								
中野親睦會報	地域	東京		19350201	月1									150
荒川親睦會報	地域	東京		19351201	月1									90
우리 (ウリ) ニュース	地域	東京			月1									150
豊島親睦會報	地域	東京	朝鮮		月1									
幡谷俱樂部	地域	東京			月1									
親睦の友	同郷	東京		19330201	月1				200					
在外陝川郡人會會報	同郷	東京			月1				200					
郷友	同郷	東京		19340722	月1						70	80		
義友會	同郷	東京		19351105	不定									850
在東京麗水俱樂部報	同郷	東京			年2									100
泗龍親睦會會報	同郷	兵庫			月1									200
博愛	不明	愛知	朝鮮		不定	100								
中部交通評論	不明	愛知	日本		不定	500								
東亜申報	不明	愛知	両語		月1	1000	1000							
中外時報	不明	愛知	日本		月1		1000							
親交	不明	愛知			月1									40
趣味ノ修養	不明	愛知			月1									
同胞	不明	愛知			月1									

部 数							関連団体	頒布地域	その他
1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942			
								市内県下	
50							山西、錦野地方朝鮮娘保護會	市内県下	
								市内県下	
								内地朝鮮	
								内地朝鮮	
1000								内地朝鮮	
								市内県下	堺市
								内地朝鮮	
								内地朝鮮	単行本
								市内県下	大阪市旭区内
100								内地朝鮮	
2000								内地朝鮮	大阪・京城
		?						市内県下	東成区猪飼野
				?				市内県下	
								内地朝鮮	
							朝鮮会館	内地一般	
								内地一般	
2000	300		1000					内地朝鮮	
								内地朝鮮	単行本
								内地朝鮮	単行本
								内地朝鮮	単行本
1500	1500	2000	1500				東亜新光會	内地朝鮮	
4500								内地一般	取次店
		?						団体成員	
	3000	3000						内地一般	
			1500					内地朝鮮	
200								市内県下	長野県新島郡
								内地朝鮮	
							相愛會	内地朝鮮	
							相愛會名古屋支部	市内県下	
								市内県下	瀬戸市
							相愛會瀬戸本部	市内県下	瀬戸市
							勇進青年団	市内県下	
								市内県下	中部朝日新聞を改題
								市内県下	
							相愛會名古屋本部名港支部	市内県下	

戦前期における在日朝鮮人メディアの形成と展開

名 称	類別	発行地	言語	創刊年月日	頻度	発 行							
						1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	
新光	不明	愛知			不定	500							
海を渡るほととぎす	不明	熊本			年 1								
非常時	不明	埼玉			月 1					50			
愛隣新聞	不明	大阪	朝鮮		月 1		1500						
白光	不明	大阪	朝鮮		月 1			300					
相互通信	不明	大阪			月 3					5000	5000	?	
五号早(教育部)月報	不明	大阪	朝鮮		月 1					15			
アジアの暴風	不明	大阪			月 1					1000			
善善早	不明	大阪			月 1						1500		
平講俱樂部	不明	大阪		19350101	不定								?
内地渡航せんとする者に與ふ	不明	大阪		19360925	1回								
憧憬の大阪	不明	大阪		19361115	1回								
大阪と半島人	不明	大阪											
鷄林	不明	大阪		19350600									
大衆ノ光	不明	東京	朝鮮		月 1		1000						
朝鮮通信	不明	東京	日本		不定			1000					
大同	不明	東京			月 1						1000		
内鮮滿公論	不明	東京			月 1						1000	1500	
故郷の家	不明	東京		19350817	1回								500
創作	不明	東京		19351119	1回								400
放浪	不明	東京			1回								500
東亞民論	不明	東京			月 1								
モダン日本	不明	東京			月 1								
研究ニュース	不明	東京			隔月								
校外教育	不明	東京			月 1								
国債はかうして返せ	不明	東京			年 1								
東亞文学短編集	不明	長野			1回								
亜細亜公論	不明	兵庫			月 1							1200	1200
和鮮新報	融和	愛知	日本		月 1	500							
和鮮新報	融和	愛知	日本		月 1		1000						
日鮮融和新聞	融和	愛知	日本		月 3		500						
中部朝日新聞	融和	愛知	日本		月 3			2000	2000				
日鮮公論	融和	愛知			月 1					200	200		
瀬戸タイムス	融和	愛知		19330725	月 3					1000			
中部朝日新聞	融和	愛知			月 1						200	100	
相愛	融和	愛知			月 1						300		

部 数							1942	関連団体	頒布地域	そ の 他
1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942				
								愛国青年団	市内県下	
								名古屋協和會	市内県下	
								相愛會名港支部	市内県下	相愛を改題
2500	2000	500	3000	3000	4000	5000			内地一般	愛知岐阜三重京都東京大阪
1000								相愛會名古屋本部	市内県下	
500	500							中部日本善倫會	市内県下	
	500	200							市内県下	岡崎市
		5000						東亜新聞	内地朝鮮	東亜新聞付録
		2500						東亜新聞	内地朝鮮	東亜新聞付録
									市内県下	
								内鮮相助會	内地朝鮮	
1000		500						岡山友信會	市内県下	内鮮融和
								内鮮共和労働組合	市内県下	
	340							木内遺徳顕彰會, 内鮮同和會	市内県下	山口市
								共栄會	市内県下	
									市内県下	
									市内県下	
								立憲東民党	市内県下	
	3000	?						大阪府協和會	市内県下	
	500							大日本生産党堺	市内県下	堺市
	300							新光協和會	市内県下	長野県新潟県
									市内県下	
300								山陰日新會	市内県下	鳥取岡山広島島根
								昭和朝鮮協會	内地朝鮮	内鮮融和
								朝鮮協會	内地朝鮮	内鮮融和
								朝鮮教育會	内地朝鮮	
								朝鮮少年団	市内県下	内鮮融和
								大東同志會	市内県下	内鮮融和
								共栄社	市内県下	内鮮融和
								愛国同心會	市内県下	
1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000		力行學舎, 力行社	内地朝鮮	
100	?	?	?					内鮮婦人會	内地朝鮮	
								愛国公報社	市内県下	
								愛鮮時事新聞社	内地朝鮮	
								東光會	市内県下	
								黄人社	内地朝鮮	

戦前期における在日朝鮮人メディアの形成と展開

名 称	類別	発行地	言語	創刊年月日	頻度	発 行						
						1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
愛国青年団報	融和	愛知									1000	1000
協和會會報	融和	愛知									500	
更正	融和	愛知			月 1							20
東亜新聞	融和	愛知			月 3, 週 1, 日刊							2500
相愛新聞	融和	愛知	日本		月 1							1000
善倫（新聞）	融和	愛知			月 1							500
共済新報（申報）	融和	愛知			月 1							
内鮮一體の再認識	融和	愛知	日本									
勇士にささぐる學童の文集	融和	愛知	日本									
融和（今治新報）	融和	愛媛	日本		月 2	300	300					
相助時報	融和	岡山			月 2						1000	
内鮮融和時報	融和	岡山			月 2							
内鮮融和新聞	融和	高知	日本		月 2	1000	1000					
和光	融和	山口			年 4							
内鮮共栄	融和	石川			不定				300			
内鮮大阪新聞	融和	大阪	日本		日刊	1000						
東民公論	融和	大阪			月 1					1000		
内鮮新報	融和	大阪			月 1					1000		?
協和月報	融和	大阪			月 1							
阪堺新聞	融和	大阪			月 2							
新光協和會ニュース	融和	長野			月 1							
大日本共済新報	融和	長野	日本		月 3	400						
山陰日新會報	融和	鳥取			不定							
昭和之朝鮮	融和	東京	日本		月 1		2000					
人間愛	融和	東京	日本		隔月		5000	1000	1000			
奨学部報	融和	東京	日本		不定			300		1000	80	1000
朝鮮之健児	融和	東京	日本		月 1			100	?			
同志	融和	東京	朝鮮		月 1			100				
共栄	融和	東京	日本		月 1			500	500	500	500	
同心	融和	東京			月 1					300		
力行之光	融和	東京			月 1					1000	1000	100
内鮮婦人（會）	融和	東京			月 1					1000	1000	2000
愛国公報	融和	東京			月 1					1000		
愛鮮時事新聞	融和	東京			不定					2000		
東光會會報	融和	東京			年 1					1000	500	
國防と朝鮮人	融和	東京			?					3000		

部 数							関連団体	頒布地域	そ の 他
1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942			
3000	300	1000	1000				朝鮮協會, 産業協會 (1937-)	内地朝鮮	
							黄人社	内地朝鮮	
							朝鮮生活改善同盟	市内県下	
							協和會	団体成員	
3000							黄人社	市内県下	
	1000						榮尚協會	団体成員	
		500					黄人社	内地朝鮮	
			1000				黄人社	朝鮮	
			5000					内地朝鮮	一部削除処分
			1000	1000	1000	1000	榮尚協會	団体成員	
			3000	3000	3000	3000		内地朝鮮	
			1000					市内県下	
100	98	170	200				高岡協調會	市内県下	高岡居住朝鮮人
							相愛會九州本部	市内県下	
	2000	2000					融和団体八幡親和會	市内県下	八幡市, 八幡矯風會報へ改題
			2000				八幡矯風會	市内県下	八幡市
							内鮮親睦協會	?	内鮮融和
							協親會	?	
							相愛會	市内県下	
							相愛會	市内県下	神戸市
200	200	200					内鮮興助會	団体成員	38年団体解散
	500							市内県下	躍進北日本の増刊号
								国内樺太	
		150					協和団体紀南協愛會	市内県下	新宮市周辺
								市内県下	
							文化普及會	市内県下	
							文化普及會	市内県下	
							中部地方自由労働組合	市内県下	
?							名古屋合同労組	市内県下	
							左同	団体成員	
							左同	団体成員	
							左同	団体成員	

戦前期における在日朝鮮人メディアの形成と展開

名 称	類別	発行地	言語	創刊年月日	頻度	発 行						
						1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
次代の朝鮮	融和	東京			月 1						1000	3000
黄人社パンフレット	融和	東京			不定						2000	
ニュース	融和	東京			不定						250	
協和會報	融和	東京			不定							100
起て！朝鮮人 行 け！満州国	融和	東京			不定							
支那事変ト半島銃後 ノ護り	融和	東京			不定							
戦時下の우리 의進路	融和	東京			不定							
戦時下勤労必讀	融和	東京			年 1							
内鮮一體論	融和	東京			不定							
榮尚の光	融和	東京			年 4							
朝鮮畫報	融和	東京			月 2							
協和精神	融和	奈良			1回							
會報	融和	富山			年 2							100
九州相愛會ニュース	融和	福岡	日本		月 1		1000	200				
八幡親和會會報	融和	福岡			月 1							
八幡矯風會報	融和	福岡			月 1							
曙光	融和	兵庫	日本		月 1		200					
親光	融和	兵庫	朝鮮		月 1		80					
相愛會月報	融和	兵庫			月 1						50	
相愛	融和	兵庫			隔月							1000
内鮮興助會業績月報	融和	兵庫			月 1							200
躍進北日本日鮮融和 号	融和	兵庫			1回							
日鮮新聞	融和	北海道	両語		月 3	1000						
協愛	融和	和歌			月 1							
高麗	労働	愛知		19330721	月 3					50		
文化普及會會報	労働	愛知									50	
文化普及會ニュース	労働	愛知		19340125							150	
中部自由ニュース	労働	愛知		19340428	不定						300	
名古屋労働者	労働	愛知			不定							
大阪朝鮮労働組合西 部ニュース	労働	大阪	朝鮮	19290505	不定	350	300					
大阪朝鮮労働組合浪 速支部ニュース	労働	大阪	朝鮮	19290610	不定	800						
大阪朝鮮労働組合港 区支部ニュース	労働	大阪	朝鮮		不定	200						

部 数							関連団体	頒布地域	そ の 他
1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942			
							左同	団体成員	
							左同	団体成員	
							左同	団体成員	
							左同	団体成員	
							左同	団体成員	
							左同	団体成員	
							左同	団体成員	
							左同	団体成員	
							大阪朝鮮労働組合産 業別再組織準備委員 会	団体成員	
							大阪化学労働組合	団体成員	
							大阪皮革労働組合準 備委員会	団体成員	
							大阪金属労働組合	団体成員	
							阪南労働者自助會	市内県下	
							全協日本土木建築労 働組合長野県	市内県下	
							朝鮮労働総同盟	内地朝鮮	
							朝鮮プロレタリア芸 術同盟	内地朝鮮	発禁
							朝鮮東興労働同盟	内地朝鮮	
							労農新聞社	市内県下	発禁あり
							朝鮮労働組合	市内県下	
								市内県下	1回で中止
							兵庫県朝鮮労働組合 西部支部	市内県下	

戦前期における在日朝鮮人メディアの形成と展開

名 称	類別	発行地	言語	創刊年月日	頻度	発 行							
						1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	
大阪朝鮮労働組合東北支部ニュース	労働	大阪	朝鮮		不定	200	500						
大阪朝鮮労働組合北部支部ニュース	労働	大阪	朝鮮	19290110	不定	500							
大阪朝鮮労働組合西成支部ニュース	労働	大阪	朝鮮		不定	200							
大阪朝鮮労働組合河泉支部ニュース	労働	大阪	朝鮮		不定	200							
在日本朝鮮同盟満江班報	労働	大阪	朝鮮		不定	100							
在日本朝鮮同盟海老江班報	労働	大阪	朝鮮		不定	100							
在日本朝鮮同盟西成班報	労働	大阪	朝鮮		不定	100							
在日本朝鮮同盟大阪支部ニュース	労働	大阪	朝鮮		不定	100							
産業別再組織ニュース	労働	大阪	朝鮮		不定		1000						
大阪化学労働組合ニュース	労働	大阪	朝鮮		不定		500						
ニュース	労働	大阪	朝鮮		不定		500						
大阪金属労働組合鮮文ニュース	労働	大阪	朝鮮		不定		200						
阪南労働者自助会ニュース	労働	大阪		19330412	不定					120			
土木労働者	労働	長野	朝鮮		不定			100					
現段階	労働	東京	朝鮮	19290300	不定	1000							
無産者	労働	東京	朝鮮	19290510	不定	1500	1000						
解放運動	労働	東京	朝鮮	19290300	不定	500							
労農新聞	労働	東京	朝鮮		不定			100					
朝鮮労働組合ニュース	労働	東京			不定								100
労働読本	労働	福岡	朝鮮		月3			100					
労働者	労働	兵庫	朝鮮		不定	200							